

研究開発評価部会からの報告

平成27年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの 評価結果のとりまとめ

目次

平成27年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクト
の事後評価結果について 1

平成27年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクト
の評価結果概要 11

平成28年3月

研究開発評価部会

平成 27 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価結果について

平成 28 年 2 月 8 日
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
研究開発評価部会

科学技術戦略推進費により実施した研究プロジェクト等については、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会の定める「平成 27 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について」に基づき、文部科学省より事務委託を受けている国立研究開発法人科学技術振興機構が、外部有識者から成る評価作業部会を設置・運営し、事後評価を実施した。

平成 27 年度評価対象プロジェクトについては、平成 27 年 9 月～11 月に各評価作業部会による事後評価が行われた。

今般、その評価結果が取りまとめられたので報告する。

1. はじめに

平成 27 年度の事後評価については、総合科学技術・イノベーション会議の定める「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「科学技術戦略推進費に関する基本方針」、また、文部科学省が定めた「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」等を十分に踏まえた評価を実施するため、平成 27 年 6 月 19 日に開催された科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会において、「平成 27 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について」を決定したところである。

当該事項に基づき、評価対象プロジェクト等の専門分野・領域等を勘案して、当該分野・領域の専門家及び有識者から構成される 5 つの評価作業部会を設置し、これらの評価作業部会において「気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム」、「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」、「健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム」、「地域再生人材創出拠点の形成」、「戦略的環境リーダー育成拠点形成」の 5 プログラムにより実施したプロジェクト（事後評価 30 プロジェクト）について、書面査読・ヒアリング評価を行う等、調査・検討を行った。

また、昨年度に引き続きプログラムオフィサー（PO）が主査補佐として評価作業部会に参画し、評価作業部会運営に際して主査を補佐するとともに、プロジェクト管理等で把握した状況等の説明を行った。

2. 平成 27 年度事後評価の実施経緯

各評価作業部会の開催経緯は以下のとおりである。

評価作業部会	評価作業部会開催内容	開催日
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム 4プロジェクト(事後)	11/10
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム 9プロジェクト(事後)	10/23、 10/30
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム 6プロジェクト(事後)	11/6
地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・地域再生人材創出拠点の形成 6プロジェクト(事後)	11/3
戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・戦略的環境リーダー育成拠点形成 5プロジェクト(事後)	9/8

3. 評価結果概要

プログラムごとの評価結果の概要を以下に述べる（詳細は別紙及び資料1－2参照）。下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。

- 総合評価
- S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 - A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 - B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 - C. 総じて所期の計画を下回る取組である

プログラム名	事後評価				
	総数	総合評価			
		S評価	A評価	B評価	C評価
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	4	1	1	2	—
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	9	2	6	1	—
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム	6	3	2	1	—
地域再生人材創出拠点の形成	6	3	3	—	—
戦略的環境リーダー育成拠点形成	5	3	2	—	—
計（30プロジェクト）	30	12	14	4	0

4. 「B評価」、「C評価」について

30プロジェクト中、「B評価」となったプロジェクトは4プロジェクト（13%）であった。

（参考）平成26年度 25プロジェクト中1プロジェクト（4%）

5. 評価結果の取扱い

評価結果の取りまとめに当たっては、被評価者に意見提出の機会を与え、評価プロセスにおける評価者と被評価者のコミュニケーションの確保を図った。なお、被評価者から提出された意見は、今後の評価方法等に反映することとする。

また、事後評価結果については本部会での評価決定後に公表する。

評価結果概要

1. プログラムごとの評価結果の概要を以下に記載する。また、下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。なお、本年度の評価基準については、次のとおり。

- 【総合評価】 S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 C. 総じて所期の計画を下回る取組である

(1) 気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム

平成 26 年度に支援が終了した 4 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 1 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、1 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 2 プロジェクトについては中間評価の指摘への対応等が不十分であり、総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 気候変動緩和技術と適応技術の双方を活用して、温室効果ガスを削減するとともに、削減だけでは今後避けられない温暖化の影響に適応することが求められている。このため「気候変動に適応した新たな社会の創出に向けた技術開発の方向性（最終取りまとめ）」に基づき、大学や地方公共団体、民間企業等で構成される技術開発・社会改革推進チームにおいて、気候変動の緩和策や適応策実施の基礎となる要素技術を開発し、それらを組み合わせることで総合化・実用化するとともに、気候変動に適応した新たな社会を先取りした都市・地域を形成するための社会システム改革を行う。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり2億円／年を上限(ただし、初年度は1億円を上限)

◇実施期間： 原則3年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	1	1	2	0	4

(2) 安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム

平成 26 年度に支援が終了した 9 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 2 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、6 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 1 プロジェクトについては目標達成度等において不十分であり、総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 安全・安心な社会の構築に資する科学技術において、犯罪・テロ対策や化学品等による特殊な事故対応のための技術は重要な分野の一つである。当該分野の技術の主たるユーザーが関係府省庁とその関係機関であることを踏まえ、関係府省庁との連携体制の下、具体的な現場ニーズに基づいた研究開

発テーマを設定し、技術開発及び実用化に向けた実証試験までを一体的に行う。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり数千万～1億円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に再審査を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	2	6	1	0	9

（3）健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム

平成26年度に支援が終了した6プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち3プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、2プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの1プロジェクトについては研究成果と取組の継続性・発展性において不十分であり、総合評価は「B」と判断された。

（参考）

◇制度概要： 健康長寿社会の実現には、絶え間のない革新的な医薬品や医療機器や新たな治療技術の開発等が必要である。現在、研究開発の過程には、各種の隘路が存在することから、革新的医薬品等の迅速な実用化には、研究・開発の計画立案段階から出口まで円滑に進めることが喫緊の課題となっている。

本プログラムでは、革新的な医薬品等の迅速な実用化に向けて、研究・開発機関において安全性、有効性の評価のための基礎データの収集・蓄積を行うことで開発加速の支援を行う。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり1億円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	3	2	1	0	6

（4）地域再生人材創出拠点の形成

平成26年度に支援が終了した6プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち3プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、3プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

（参考）

◇制度概要： 大学等が有する個性・特色を活（い）かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等（又は地域の大学等のネットワーク）が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり5千万円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	3	3	0	0	6

(5) 戦略的環境リーダー育成拠点形成

平成 26 年度に支援が終了した 5 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 3 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、2 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 長期戦略指針「イノベーション25」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」及び「世界に開かれた大学づくり」並びに「科学技術外交の強化に向けて」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」を推進するため、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する拠点を形成する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 7 千万円／年を上限

◇実施期間： 原則 5 年間（3 年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	3	2	0	0	5

2. 評価結果一覧

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム（事後評価）

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 技術開発内容の妥当性	III. 社会実証の妥当性と社会システム改革	IV. 実施体制等の有効性	V. 実施機関の終了後の継続性・発展性	VI. 中間評価の反映
森と人が共生するSMART工場モデル実証	岡山県	伊原木 隆太	小田 喜一	B	b	b	b	b	b	b
明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム	東京大学	濱田 純一	飛原 英治	B	a	a	b	b	b	b
グリーン社会 ICT ライフインフラ	慶應義塾大学	清家 篤	植原 啓介	A	a	a	a	a	a	a
気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	独立行政法人防災科学技術研究所	岡田 義光	中谷 剛	S	a	s	a	s	a	a

安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム（事後評価）

安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会

プロジェクト	責任機関	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. プロジェクト全体としての成果	III. 研究計画・実施体制	IV. 事業化に向けた取組の継続性・発展性
人物映像解析による犯罪捜査支援システム	大阪大学	八木 康史	A	a	a	a	a
自動サンプリング式トレース検出システム	株式会社日立製作所	坂入 実	S	s	s	s	s
薬物検知用オンサイト質量分析計の開発	科学警察研究所	井上 博之	S	s	a	a	s
ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化	東北大学	陳 強	A	a	b	a	b
化学剤の網羅的迅速検知システムの開発	科学警察研究所	瀬戸 康雄	A	a	b	a	b
ガンマ線による核物質非破壊検知システム	京都大学	大垣 英明	A	a	a	a	b
環境適応型で実用的な人物照合システム	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	労 世紅	A	a	a	a	a
中赤外電子波長可変レーザーによる遠隔検知	独立行政法人理化学研究所	和田 智之	B	b	b	b	a
陽圧式化学防護服の軽量化等	株式会社重松製作所	稻井 巡	A	a	a	a	a

健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム（事後評価）

健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 成果	III. 研究計画・実施体制	IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	V. 中間評価の反映
多能性幹細胞由来移植細胞の安全性評価研究	公益財団法人 先端医療振興財団	川真田 伸	S	s	s	s	a	a
免疫難病治療のための次世代型抗体医薬開発	大阪大学	岸本 忠三	S	s	a	a	s	a
歯延命化をめざす歯髄再生実用化の隘路解消	独立行政法人 国立長寿医療研究センター	中島 美砂子	A	s	a	a	a	a
患者別に機能発現する階層構造インプラント	大阪大学	吉川 秀樹	S	s	s	a	a	a
迷走神経刺激による心不全治療の最適化	九州大学	砂川 賢二	B	a	b	a	b	a
iPS 由来再生心筋細胞移植の安全性評価	慶應義塾大学	福田 恵一	A	a	a	a	s	a

地域再生人材創出拠点の形成（事後評価）

地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 人材養成手法の妥当性	III. 実施体制・自治体等との連携	IV. 人材養成ユニットの有効性	V. 継続性・発展性の見通し	VI. 中間評価の反映
企業を牽引する計算科学高度技術者の養成	神戸大学	福田 秀樹	S	s	s	a	a	a	a
災害科学的基礎を持った防災実務者の養成	静岡大学	伊東 幸宏	A	s	a	a	a	a	a
朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット	新潟大学	高橋 姿	A	b	a	s	s	a	a
森の国・森林環境管理高度技術者養成拠点	愛媛大学	柳澤 康信	A	a	a	a	a	a	a
せんだいスクール・オブ・デザイン	東北大学	里見 進	S	s	s	a	a	a	a
被ばく医療プロフェッショナル育成計画	弘前大学	佐藤 敬	S	s	a	a	a	s	a

戦略的環境リーダー育成拠点形成（事後評価）

戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 育成システム（実施体制等）の有効性	III. 育成プログラムの有効性	IV. 継続性・発展性の見通し	V. 中間評価の反映
東アジア環境ストラテジスト育成プログラム	九州大学	久保 千春	A	a	a	a	a	a
生態系保全と人間の共生・共存社会の高度化設計に関する環境リーダー育成	静岡大学	伊東 幸宏	S	s	a	a	s	a
未来社会創造型環境イノベーターの育成	慶應義塾大学	清家 篤	S	a	s	s	a	a
地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点	熊本大学	谷口 功	A	a	a	a	a	a
国際エネルギー・資源戦略を立案する環境リーダー育成拠点	東北大学	里見 進	S	s	s	s	a	a

平成27年度 科学技術戦略推進費による 実施プロジェクトの評価結果概要

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの 改革プログラム評価作業部会	1
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプ ログラム評価作業部会	2
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の 隘路解消を支援するプログラム評価作業部会	4
地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会	6
戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会	8

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム評価作業部会（4プロジェクト）

評価時期	評価項目	プロジェクト概要	総括責任者	中核機関	プロジェクト名	評価結果概要	総合評価
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	事後	森と人が共生するSMART工場モデル実証	伊原木 隆太	岡山県	間伐推進・林地残材利用促進・バイオマス製品の社会普及により、森林のCO2吸収源機能の保全・強化を図ることを目的として、地域特性に応じた新エネルギーを創出して林地残材から革新的新素材「ナノファイバー」を製造する技術を開発し、サステイナブルな林工一体型SMART工場のビジネスモデルを構築する。課題実施期間内に、林地残材の本格的利用につながる材料化技術を実用化するとともに、林工一体型ビジネスモデルの構築や真庭市での環境先進都市モデルとしての地域基盤を形成する。	本プロジェクトは、林地残材から新素材のナノファイバーを製造する技術開発を行うとともに、サステイナブルな林工一体型SMART工場モデルを構築する取組である。ナノファイバー製造技術を開発し、その評価は、おおむね達成できていること、新素材の特性についても丁寧に検討していることは評価できる。しかしながら、社会システムとして、サステイナブルな林工一体型SMART工場のビジネスモデルを構築する取組について本事業を推進して、社会システム構築に入る検討が進んでいない。ナノファイバー、おが粉を用いた新材料の市場調査や事業採算性の試算が不十分であり、社会システム改革に繋がるとは不明である。また、提案している問題課題はほとんどが既知のものであり、それ以外に提案する具体的なロードマップを明確にし、ビジネスモデルや社会システムに不可欠な用途開発、市場性、経済性に関する検討を各機関が連携して進めることを期待する。	B
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	事後	明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム	濱田 純一	東京大学	高齢者の資産と能力の積極的な社会への還元を進めることで、成長可能な「明るい」低炭素社会の実現を目指す。都市と自然が近接する相の葉キャンパスタウンにおける統合的な低炭素化の実証実験により、「明るい」低炭素都市のモデル化を行うことを目的とする。具体的には、高齢者の住宅資産の低炭素化、高齢者の活動支援システムでの低炭素化、高齢者の担い手としての低炭素化を進めるため、技術開発、ならびに、シニア植物医師の訓練に向けたプログラム、超小型電気自動車制度設計を行う。個々の開発と共に、これらの技術の社会実装に備えた都市計画、農業、緑地計画、および情報システム化技術の開発を行う。統合的な実証実験により、技術開発、および社会システム改革の具体化を図り、「明るい」低炭素都市のモデル化を行う。	本プロジェクトは、低炭素社会の実現と高齢社会の問題克服に同時に取り組むため、超小型電気自動車等の開発と高齢者による農地利用等の統合的な実証実験を行う取組である。6つのグループがそれぞれ役割を明確にして研究を進めたことにより、それぞれの目的はおおむね達成できていることは評価できる。しかしながら、個々の開発が進んでいないこと、超小型電気自動車等の開発と高齢者による農地利用等の統合的な実証実験を進めること、各グループの目標が、大目線として掲げられてきたこと、低炭素社会全体像と組み合わせているかが不明確であり、「社会システム改革」までには至っていない。また、各グループの主要技術について、既存の技術や知見と本プロジェクトで得られたそれとを十分に比較していないことから、低炭素社会の実現という大目標に向けて社会システムの中に各要素技術を位置付けた形での定量的な成果が見えない。今後は、開発している様々な機能を社会へ導入し、維持していくために、自治体・市民・NPO等との良好な関係を形成し、定着・維持するための仕組みについて検討することを期待する。	B
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	事後	グリーン社会ICTライファイフ	清家 篤	慶應義塾大学	緩和策だけでは対応しきれない気候変動の影響に備える適応策が重要との認識が、近年、高まってきた。本プロジェクトでは二つの自治体への影響を推定し地域の脆弱性分析を行う。その上でセンサネットワークを活用した「グリーン社会IoTライファイフ」を開発し、家庭等のエネルギー消費の情報を測定し、最適化する。ともに、健康・医療や農業への悪影響など、気候変動にともなう地域の脆弱性に対応する適応策を策定し、その効果を実証する。本プロジェクトでは、ソーシャルキャピタルを高めることでレジリエントなコミュニティの形成を目指すという新しい社会ビジョンを実現する社会システム改革を目的とする。その実現に向けて規制緩和を提案する。	本プロジェクトはセンサネットワークを活用して、気候変動に対する地域の脆弱性に対応する適応策を策定し、その効果を実証する取組である。おおむね順調に研究が進められ、個々の研究目標は高いレベルで達成されたことは評価できる。気象庁から入手した5kmメッシュデータを活用した成果は、今後、地域における気候変動の影響を定量的に把握するため、様々な場面で展開が進む可能性がある。また制度的な取組を定量的に把握することは困難であるが、広い視点から隘路を指摘できたことでも成果を上げたという評価はできる。今後は地域社会が受け入れ可能なコストで、どこまでのシステムとして社会実装を目指すのか、また自治体、市民、NPO等でのこれまでのシナジーについて明確にして事業展開することを期待する。	A
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	事後	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	義光 岡田	独立行政法人防災科学技術研究所	気候変動により増加される極端気象に強い都市創りのため、理学・工学・社会学の研究者で構成される研究チームにより、首都圏に稠密気象観測網を構築して極端気象の発生プロセス、メカニズムを解明し、(課題1「細密気象観測」による極端気象のメカニズム解明)、以下「稠密観測」、現象を早期に検知しエントロピーに伝達する「極端気象早期検知・予測システム」、関係府省・「極端気象の監視・予測システム」の構築、以下「監視・予測」、関係府省・地方公共団体・民間企業・住民との連携のもとで社会実証を行う(課題3「極端気象に強い都市創り社会実証」)、以下「社会実証」を開発したシステムは他の都市域へも適用できることを示すとともに社会実証から提起される諸問題を議論し、関係府省や自治体への提言としてまとめることにより自治体の取組を促す。	本プロジェクトは、気象観測網を構築し極端気象の発生プロセスを解明するとともに、極端気象早期検知・予測システムを開発し、地方自治体や民間との連携の下で社会実証を行う取組である。データを絞り込み、各機関がその共通目標に向かって研究を進め、XバンドNPOデータネットワークや他の観測システムなどを活用して社会実証を進め、気象庁、東京都など関係機関との連携に貢献していること、また、気象庁、東京都など関係機関に対する情報を極めて高い信頼性で提供していること、気象庁、東京都など関係機関が本プロジェクトから供給されるデータを活用する仕組みを継続的に発展させていくマネジメントの在り方を検討することを期待する。	S

安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会（9プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	中核機関	研究代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	人物映像解析による犯罪捜査支援システム	大阪大学	八木 康史	犯罪捜査における様々な場面に対応した人物映像解析による捜査支援システムの実現を目指す。具体的には、以下のシステム実現を目指す。 ①マルチモーダル歩行特徴による個人認証技術 ②カメラ渡りを含む人物行動追跡技術 ③防犯カメラキャリブレーション装置 ④経年変化顔合成技術 ⑤超解像による動画像の鮮明化	A	人物映像解析の目標が多岐にわたるものの、全体として手堅くプロジェクトを進め、ミッションステートメントは所期の目標とおりに達成している。歩容認証システム、防犯カメラキャリブレーション装置などについては、既に活用されているものの、全体システムとして事業化に向けた一層の努力を期待する。
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	自動サンプリング式トレース検出システム	株式会社日立製作所	坂入 実	空港等のセキュリティ向上を目指す、既存の機器にトレース検出方式の爆発物探知機能を組み込む目的で、以下の機器を新規に開発する。 1. X線検査装置内蔵型トレース検出システム 2. セキュリティゲート内蔵型トレース検出システム 要素技術として、検査対象に付着する爆発物粒子の自動サンプリング部、爆発物の分子を高効率でイオン化できるイオン源、および既存の機器に組み込むための小型の質量分析部を開発する。これらの要素技術を基に、爆発物検出部をX線検査装置やセキュリティゲートに組み込んでシステム化する。プロジェクトの終了後は、高機能のX線検査装置、トレース検査装置内蔵のセキュリティゲート等として実用化を目指す。	S	X線検査装置内蔵型、セキュリティゲート内蔵型トレース検出システムともにその完成度は高く、初期計画を上回る成果が得られた。さらに、実証試験も実用現場で実施され、その問題点も解決している。応用面で重要施設など、当初計画外への可能性も得られて事業化の見通しも良好である。国際的な注目も受けており、今後に期待するところは大きい。
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	薬物検知用オンサイト質量分析計の開発	科学警察研究所	井上 博之	薬物捜査の現場において利用可能なオンサイト薬物検知装置を開発する。本装置は、高感度イオン源を装備した可搬型質量分析計である。分析機器に関する専門知識がなくても操作でき、タンデム方式の質量分析技術を採用することにより、違法薬物の高精度な判定を可能とする。以下のとおりである。 ・粉末・錠剤型の覚せい剤や合成麻薬(MDMA, MDA)、大麻、コカイン、あへんを1mg以下で検知する。 ・尿試料については、覚せい剤及びMDMAを0.1ppm(0.1μg/mL)以下で検知する。 ・本装置の重量は30kg以下を目標とする。 ・測定開始から結果表示までに要する時間は5分以内を目標とする。	S	開発された装置は、薬物の同定能力、検出感度など、当初設定された目標を十分達成している。特に、薬物の種類に関しては、当初計画を超える多数の薬物についての試験結果を出しており、高く評価できる。実証試験においても、複数の試験装置を製作し、当初予定の検体数を上回る数のユーザー評価が実施されており、高く評価できている。
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化	東北大学	廣 強	空港等の高度の保安対策を要する拠点における、テロ・破壊工作等を未然に防ぐための、危険物検知システムとして、ミリ波パッシブイメージング装置の小型化、軽量化、高感度化を図るとともに、空港保安検査場等の設備余地を考慮し、既設装置との併設を図る。一体化が可能な装置を開発する。製品化は基本性能を向上させ同時進める。分解能と装置サイズの関係をともに、空港保安等を担う関係機関の要望、プライバシーの問題を相互に配慮した装置を実用化する。また、金属探知機との一体化が容易な新型装置を開発するとともに、二次的な検査を目的としたハンディ型装置の開発を進める。最終的に、開発した装置の量産化・低コスト化を実現することを目標とする。	A	ミリ波パッシブイメージング装置の小型化、軽量化、高感度化を図るとともに、所期の目的は達成している。しかしながら、観測するアクティブ型装置との比較において、必ずしもその優位性が示されていない。その結果、ミリ波パッシブ装置の当該分野へ応用の技術的限界を示すことになったが、その観点からの意義はあった。
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	化学剤の網羅的迅速検知システムの開発	科学警察研究所	瀬戸 康雄	イオン化機構とドーパント効果を改良したイオンモビリティイオンベクトロメトリ（IMS）装置、並びに原理の異なる電気化学センサー（ECS）装置を各々設計・試作し、化学剤を網羅的に迅速に高感度にリアルタイム検知可能なパラメータ条件を確立する。両装置を合体させ、化学剤検知アルゴリズムを考案し、複合検知システムを開発する。化学剤実用を用いて、システムの検知性能を検証する。	A	再審査後の目標であるIMSとECSの複合装置による化学剤の網羅的検出については概ね達成した。特に、IMS技術の画産化は大きな意義がある。実用化、事業化に向けて、更なる検討を期待する。

安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会（9プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	中核機関	研究代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	ガンマ線による核物質非破壊検知システム	京都大学	大垣 英明	中性子による事前探査及び、逆コンプトンガンマ線の核共鳴蛍光散乱を用いて、意図的に遮蔽された核物質を探知する装置を開発する。本装置は、核種に固有の核共鳴蛍光散乱を用いることで、ウラン235、プルトニウム239だけでなく、コバルト60等を識別できる。約2MeVのガンマ線をプロトタイプとして用いるため、鉄や鉛の遮蔽や、中性子を遮蔽するためのボロンや水素等も透過して検知可能である装置には、実績のあるマイクログロン加速器、レシダザ、検出器を用いるため信頼性は高い。京大がガンマ線計測装置、中性子装置を担当し、マイクログロンを保有する原子力機構がガンマ線源を担当し、ポニー工業が製品化を担当する。	A	実験の製作を行わず、研究開発要素を実験的に確認し、製品化可能なレベルのものを基本設計するという所期の目標を達成しており、評価できる。今後、社会変化に対応した研究開発の継続が望まれるが、コストの問題等により現段階では遅やかな事業化は難しいと思われる。
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	環境適成型で実用的な人物照合システム	オムロンソリューションズ株式会社	芳 世紅	さまざまな環境で撮影された人物の静止画像や映像（微妙な動き）を検索キーとして、複数の監視カメラなどから自動的に生成され常に更新されている通行者データベースを高速に検索する人物画像検索システムのプロトタイプを構築する。犯罪捜査のためのシステムとしては個人属性（年齢、人種）にロバストな性能が求められている。技術開発のポイントは検索システムに蓄積されている画像と検索キーとして与えられる画像の環境変動を吸収することである。このために、映像を利用して個人属性に適合する処理を導入する。個人属性としては経年変化や外国人の顔にも対応する。人物画像に対しては同時に100人程度の人物が写っているモリアルタイムに人体検出、トラッキングができ、検索できるシステムを開発する。	A	当初計画に沿って研究を遂行し、各システムおよび統合システムのいずれも実用性の高い成果物となっている。その成果が一部既に商品化している点は評価できる。人物照合システムについては、社会におけるセキュリティニーズはますます高まっております。海外市場も含めた事業展開を期待する。
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	中赤外電子波長可変レーザーによる遠隔検知	独立行政法人理化学研究所	和田 智之	中赤外線領域においてコンピュータによる広帯域で電子波長制御可能な世界初の波長可変レーザーを構築し、このレーザーを利用して化学剤の遠隔検知システムを開発する。コンピュータに予め、化学剤の特徴的な波長を登録した波長可変レーザー、この特徴的な波長及び差分を取得するための波長を高速かつ選択的にプログラムするに備わることにより、短時間で複数の化学剤の検知が可能とする。さらに、高速連続波長掃引により、予期しない吸収をもった物質の存在の検知も可能とする。	B	中赤外域での波長可変レーザーを開発するというかなり困難なテーマに取り組み、完成させたことは評価できる。しかしながら、フィールドでの性能評価については不十分と判断され、遠隔検知に必要な各種ガスおよび環境影響など基礎データの蓄積が少くない。
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	事後	陽圧式化学防護服の軽量 化等	株式会社重松製作所	稻井 巡	陽圧式化学防護服の軽量化、作業時間の向上及び狭隘な場所での作業性の向上等を目的として以下を実施する。 ① 陽圧式化学防護服：素材の軽量化及びコンパクトな形状の陽圧式化学防護服の開発により、軽量化及び作業性の向上を図る。 ② 空気呼吸器：作業可能時間の表示及び軽量化により操作性の向上を図る。 ③ 空気ボンベ：高強度素材によるボンベの軽量化・大容量化により、携行空気量の増大化を図り、作業可能時間の延長を図る。 ④ 浮力の確保：圧縮ガスを利用した専用救命具の開発により、水中での浮力の確保を図る。	A	陽圧式化学防護服について、軽量化、操作性の向上など、当初目標を達成している。実験期間中には、ユーザーニーズに即しつつ、改良が行われ、実用に十分前見える技術開発ができた。今後、コスト面など、海外メーカー製品に対して十分対抗できる事業化が期待される。

健康研究成果の実用化加速のための研究・開発シナテム関連の隘路解消を支援するプログラム評価作業部会（6プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	研究代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発シナテム関連の隘路解消を支援するプログラム	事後	多能性幹細胞由来移植細胞の安全性評価研究	公益財団法人 先端医療振興財団	川真田 伸	多能性幹細胞由来移植細胞の安全性評価研究は、多能性幹細胞に共通かつ本質的な問題である腫瘍原性（造腫瘍能）である。また、免疫原性の評価も他家移植では必須である。しかし腫瘍原性や免疫原性に関する標準化は進んでいない。そこで多能性幹細胞由来移植細胞の安全性評価に関する不明確な点について研究を行い、標準化に向けた提議を行うこととすることを目的とする。また、その成果を基に腫瘍細胞による網膜変性疾患の治療を開始することが最終課題である。	S	本プロジェクトでは、iPS由来分化細胞を用いた移植臨床研究の実施に向け、iPS由来分化細胞網膜色素上皮細胞の安全性確認等の検討が、特にその造腫瘍能に著目として網膜に実施された。この検討結果が、前臨床安全性試験の主要データとして纏められ、ヒト幹細胞臨床研究申請に用いられた。また、世界で初めて行われたiPS由来分化細胞のヒトへの移植臨床試験の実施に大きく貢献しており、所期の計画を超えたと高く評価された。また、この安全性に関する広範な検討の過程において得られた成果は、様々な領域で進められているiPS細胞を用いた再生医療研究の推進に大きく貢献する内容と高く評価された。本プロジェクト実施グループ（安全性研究グループ）と臨床研究を実施するグループとの連絡体制も緊密で良好である。
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発シナテム関連の隘路解消を支援するプログラム	事後	免疫難病治療のための次世代型抗体医薬開発	大阪大学	岸本 忠三	本研究では、免疫難病治療のために、有効性、安全性、利便性が高くかつ安価に製造可能な次世代型抗体の開発と、低分子化合物の迅速な実用化による免疫先薬品開発を行うとともに、これら医薬品の迅速な実用化に向けた安全性・有効性評価のための基礎データの収集・蓄積を行う。さらに、リウマチ、SLE、多発性硬化症などの免疫難病に対する次世代型抗体を主とする免疫先薬品開発の特性・有用性を検討するとともに、新たな免疫難病治療ターゲットの創出を行い、IL-6を含む免疫調節因子（セマフォリン、Socs、Ahr、MmSc-1等）を標的にした免疫先薬品開発による免疫難病治療法の確立に繋げる。	S	社会ニーズの高い免疫難病治療に向けた革新的な医薬品開発を本プロジェクトでは、高血中半減期の長い、次世代型リサイクリング抗体の開発に成功し、すでにPhase III臨床試験段階に入っていること、また新たなシナテムとして多発性硬化症モデルマウスを呈出し、次世代型抗体として開発スケジュールに入っていることから、当初計画を超える展開と高く評価された。さらに追加される点も注目される。これらが期待されている。今後、本取組で開発が進められている次世代型リサイクリング抗体技術が、広く種々の抗体医薬品開発に効果的に応用展開されることが期待される。
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発シナテム関連の隘路解消を支援するプログラム	事後	歯茎命化をめざす歯髄再生実用化の隘路解消	独立行政法人 国立長寿医療研究センター	中島 美砂 子	本プロジェクトは、抜髄・感染根管治療における歯髄再生治療法の早期実用化のため、隘路解消を目的とする。まず、歯遊走分離法にて分取・増幅した自家歯髄幹細胞の適切な品質規格・安定性を設定し、安全性と安定性を効果的に確保し、適切な安全性・安定性の試験法を確立する。また、抜髄および感染根管治療後、自家歯髄幹細胞を移植して歯髄を再生させる治療法の有効性を示す指標を決定する。3年以内、非臨床試験においてこれらの適切な方法を用いて安全性・有効性を確認する。その後、倫理・利益相関委員会承認、ヒト臨床研究・ヒト幹細胞臨床研究に関する審査委員会承認を得て、4年以内臨床研究を開始する。	A	本プロジェクトでは、歯髄幹細胞の調製法の確立、移植細胞の規格確立及び前臨床にて安全性の確認と有効性検証の実施し、ヒト幹細胞臨床研究の実施承認を経て5症例の自家歯髄幹細胞移植臨床研究を実施し、安全性を確認するとともに、5例全例において歯髄の再生が認められ有効性が示されて所期の目標を達成しており、優れた取組と評価された。取組の過程において、企業連携のもとに細心の注意を払って試験を進められた。評価指標の策定なども行っており、取組を進めるとともに、歯髄再生治療の一般化・普及に繋げることが期待される。実施年度を遡ることにより、歯髄再生治療の一般化・普及を可能とする今後の開発研究展開に期待が持たれる。
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発シナテム関連の隘路解消を支援するプログラム	事後	患者別に機能発現する階層構造インプラント	大阪大学	吉川 秀樹	全く新規な設計思想により、患者が個々に求める骨機能（骨質の自発的改善・衝撃吸収能・骨格形状への適合能）発現に向けた基礎技術の獲得に成功している。本手法は階層構造を巧みに利用した自家歯髄幹細胞インプラント自体の高機能化と周囲骨への骨質付与の両面からなり、患者毎に最適化された骨機能を発現するインプラントの開発へとつながり得る。新規インプラントでは、従来型の平均骨格情報に基づくインプラントとは一線を画し、機能再生術を受けた患者に対し、これまで不可能とされた活動的な生活を実現することを目指す。本事業では、同技術の臨床応用に向けた開発展開を図り、患者毎に機能を最適化したインプラントの実用・製品化を加速する。	S	本プロジェクトでは、患者が個々に求める骨機能の発現を可能にするインプラントの開発に向けて、基礎となる骨質類似機能発現を有する材料・構造の骨格形状に最適化された自家歯髄幹細胞インプラントと、閉塞を段階的に進め得る。新規骨質付与技術とインプラントの骨質付与を段階的に取得しつつ開発を進め、ハードルが高いと考えられた、患者毎に機能を最適化したカスタムメイド・インプラントの承認取得に至る堅実な開発戦略に基づき展開されている。多くの機関間の連携のもとに、多岐にわたる検討を実施し、着実に開発を進めており、接合子等小規模インプラントに関する課題も承認の申請を目前にその準備段階にあつて、将来の最終目標とするカスタムメイド・インプラントの開発に着手が早く、その実用化に向けた展開状況より、総合的に所期の計画を超える見込みが強く評価された。今後、臨床試験実施により所期の計画を超える見込みが強く評価された。今後、実用化がさらに促進されることを期待する。

地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会（6プロジェクト）

プロジェクト名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	事後	企業を牽引する計算科学高度技術者の養成	神戸大学	福田 秀樹	問題解決のための計算機シミュレーションの活用や有用性を理解し、様々な領域は分野で計算機シミュレーションを活用できる人材の裾野を拡大し、兵庫県域はもとより日本全国を牽引できる人材を養成・輩出することが、本社会人教育の主たる目的である。企業からはそれぞれ異なるスキルを、教育開始時の知識レベルも異なるが、それぞれの受講者の達成目標も異なる。そこで、受講者個人個人に最適なラーニングの教育カリキュラムを提供しつつ、いつでもインターネット経由で質問が可能なプログラム相談室の設置など手厚い指導体制で人材育成を目指し、企業の研究開発に新しい風を吹き込むものがある。	S	スーパーコンピュータ「京」が理研に配置され、神戸医療産業都市の整備が進んでいること等を背景とし、テララームの教育カリキュラムの実施により地域の高いポテンシャルを有効に利用した計算科学高度技術者の育成が効果的に進められ、大きく超える養成修了者を輩出した。スーパーコンピュータの新たな活用事例を生む基礎の構築や地元の人材育成が図られていることは高く評価できる。今後は、ICT（情報通信技術）を利用した製造業発展のために中小企業への展開をより一層積極的に行うとともに、将来的には世界的拠点となることを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	災害科学的基礎を持った防災実務者の養成	静岡大学	伊東 幸宏	静岡県が実施している「静岡県防災士」養成講座では、一般的な防災対策や、災害発生後の対応ノウハウの知識は修得できる。しかし、効果的な被害軽減には地域の災害特性に応じた事前対策が重要であり、そのためには「危機管理ノウハウ」修得にとどまらず、災害科学的知識にもとづく調査分析を通じた問題解決能力が必要である。本プロジェクトではこのような能力を持つ人材の育成を目的とする。具体的には、1) 最新の災害科学基礎知識（地震、豪雨などの自然科学的知識にとどまらず、災害時の人間行動など人文社会科学の知識も含む）修得を目的として得られた各種データの読解・処理作業などを行う実習、演習、口頭メンターとしての個別指導によるセミナー（アット研修）を通じ、災害科学的基礎を背景とした実践的応用力を養う。受講者には、最終的に自らの課題をとりまとめた学会発表を義務づける。これが達成された段階で、県より「ふじのくに防災フェロー」の称号が付与される。	A	本プロジェクトは、実務者を対象とし各地域で中核となる防災実務者の養成を目指す。既に養成済みの「静岡県防災士」等に「高度な専門性を積み上げるとともに、心理学、ライフミフの「静岡防災」等に「高度な専門性を積み上げるとともに、心理学、情報伝達等のソフト面や住民意識の調査方法論の修得等、人文社会科学的知識なども含めた科学的知見を踏まえた災害予防を行う高度な人材育成を図っている。また、地域のニーズ、更には国のニーズに合致した取組であり、地元自治体との協力により効果的に実施されるとともに、地域内にとどまらず全国的に講師陣を構成したことなどが実質的な成果に繋がったと評価できる。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	朱鷺の島環境再生リリーダ一養成ユニット	新潟大学	高橋 姿	新潟大学における研究・技術の蓄積を地域に還元し、生物多様性関連業務に従事する人材を養成することで佐渡市の地域再生に貢献する。具体的には、トキとの共生をシンボルとする「エコアイランド佐渡」を掲げ、それを構築・運営していくために必要とされているリリーダ一的能力を持つ人材を養成するユニットを組成する。当該ユニットは、生物多様性の観点から3つのサブユニットで構成し、このサブユニット単位で人材養成を行う。各サブユニットは、5年間で各4回（10月開講、9月修了）開講する。新潟大学教員に加え、科目に応じた佐渡市職員、環境NPO、環境省、林野庁などの専門家により指導を行い、所定の単位を修得した者を修了生と認定する。定員は1年で70名とし、5年間で280名とする。修了後も大学と佐渡市がフォロアアップを行い、効果的・継続的な人材養成を進める。	A	本プロジェクトは、トキの野生復帰と関連して、地域の自然再生や循環型農業、エコツアーや環境教育・行政等の分野に従事して先進的な循環型社会をリードする職業人を養成する取組である。過激な進出という不利な条件下、養成修了者数は目標に達していないものの、多様なニーズによる多様な人材の育成を大学と地域が緊密に連携して適切に進められ、地元への経済効果も見られつつあるなど大学が地域再生に貢献するきつかけとなっことは評価できる。今後は、トキのフォロアアップを重視する企業等のハックアップを受けられた事業の発展を期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	森の国・森林環境管理高度技術者養成拠点	愛媛大学	柳澤 康信	森林環境管理の課題解決を図り、森林保全と林業の持続的安定的発展を目指し、森林環境管理特別コースを愛媛大学大学院農学研究科に創設する。本コースは森林環境管理高度技術者養成のための専門職大学院の性格を持ち、応用・実践面を重視したカリキュラムを愛媛県林業研究センターの施設を活用して養成する。同時に、短期集中型の社会人リカレントコースとして、社会人のニーズにも合わせて5つの系列のメタコースで構成し、修了生の活躍により地域再生に取り組み	A	本プロジェクトは、森林保全と林業の持続的発展を担う技術者を養成する取組である。森林環境管理特別コース（修士課程コース）と社会人リカレントコース（修士課程コース）を組み合わせ合わせた人材養成は、学と産の両面が連携した人材育成手法のひとつとして評価できる。また、養成修了者数は所期の目標を達成していること、自治体や森林組合等との連携が良好に行われ、同窓会機能が有効に働いていること、目録や森林組合等との連携が良好に大学院修士課程として継続することは評価できる。今後は、取組対象を森や森林資源の活用まで広げて、産業化、事業化に貢献しうる人材の養成を目指すことをを期待する。

地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会（6プロジェクト）

プロジェクト名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	事後	せんだいスクール・オブ・デザイン	東北大学	里見 進	この取組では、地域に隠れた価値を新たな角度から発掘し、クリエイティブ・クワータとの共同プロジェクトを通じて、その価値を育て、地域の活性化を図りうるコラボレーティブなクリエイティブなおおよびプロデュースを養成する。養成の対象となるのは、建築設計、アーバンデザイン、プロダクトデザイン、グラフィックデザイン、映像、音楽、ICTシステム開発者、各種先端テクノロジーに関わる独立系エンジニアなど、いわゆるクリエイティブなおおよびそれらをめざす学生である。切実な地域の課題から起こしたプロジェクトとしてコミットさせ、プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）を通じて上記の目標を満たす人材を養成するプロジェクト。駆動型デザイン教育を実施する。これらプロジェクトとあわせてクリエータと地域企業、学生の活動交流拠点を整備し、多彩なワークショップで技術を鍛えるところにも交流を深め、出版やイベントで成果を広く共有する。	S	本プロジェクトは、デザインを通じて地域課題を発掘し、地元へ解決方法を提案するため人材育成であり、先進的な取組である。取組開始直後の東日本大震災被災にもかかわらず、大学と地域がそれぞれの役割を分担しながら適切な連携の下で進められ、目標を大きく上回る養成修了者数を達成するとともに、国内外の著名な賞を受賞するなど卒業した成果を上げたことは高く評価できる。今後は、事業を継続展開しながら地域再生に寄与する人材育成のモデルとなるとともに、仙台から世界に発信するデザイン拠点となることを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	被ばく医療プロジェクト育成計画	弘前大学	佐藤 敬	本事業では、国の原子力政策における危機管理対策の一環として、被ばく医療に關わる高度な専門的知識、能力や技術を有する人材を育成し、医療、教育・研究及び行政機関等において、被ばく医療に対応できる体制を構築することにある。そのために、弘前大学に設置する「被ばく医療総合研究所」を母体とした人材育成及び研究拠点を基軸にその生に於ける、また、当該施設の被ばく医療に關わる国際拠点化計画に基づき、国際的連携の涵養も取り入れた人材育成を行う。対象者は、弘前大学博士後期課程在籍者及び医療、教育・研究及び行政各機関等に従事する現職者を中心とする。	S	被ばく医療プロジェクトを各医療領域で育成しつつある本プロジェクトは、大学院後期課程相当の高度人材の育成プログラムとして地域固有の問題解決に即効性のある人材を供給しており、地域における重要性とともに高く評価できる。また、地域内にとどまらず福島第一原子力発電所事故の際の社会的な貢献も大きいことなど、結果として時宜を得たプロジェクトとなっており、評価もともに高い成果を上げていく。原発立地県としての青森の試みとして、今後の継続的發展に期待する。

戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会（5プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
戦略的環境リーダ 育成拠点形 成評価作業部会	事後	国際エネルギー・資源戦 略を立案する環境リー ダー育成拠点	東北大学	里見 進	本プログラムは、東北大学における最先端のエネルギー・資源分野の研究・教育・実 践の発展、並びに国際的視座を身につける環境リーダ教育手法の蓄積、国際認定制度設 置の発展、実践型教育の基盤、エネルギー・資源政策や国際戦略立案スキル教育の 基盤、及びこれらで構築してきたアジア地域の教育拠点を最大限に活かし、国際的 なエネルギー・資源政策や企業の国際戦略を立案できる国際環境リーダを育成す る教育拠点を新規に東北大学に構築するものである。 エネルギー・資源の循環利用と途上国の発展の両立を目指す国際環境リーダが アジア・アフリカ地域（主に、中国、インド、ベトナム、タイ、韓国、インドネシ ア等）にある教育拠点を基軸に輩出されることを目指す。このような国際環境リー ダーを育成するために、2年（修士コース）及び3年（博士コース）からなる長期 コースと1年（修士コース）及び1年（博士コース）からなる基本コースを提供す る。	S	長期コース（修士課程・博士課程）、基本コースにおける履修生の受入数および育成 数において、いずれも目標を大きく上回っている点が注目される。また、優れた履修 生を兼ね、その自発性を誘導しつつ個々の力に合わせた進捗を図る教育手法、環境 リーダ一担当者担任と学位研究指導教員の連携による密度の高いダブル機関 との緊密な連携に向けた海外リエゾンオフィスの活用等、いずれも効果的に機能し て、留学とフェローシップのバランスクラウドを重視したカリキュラムにより専門性と総合 力を兼ね備えたリーダーを育成するプログラムを確立し、優れた修了生を育ててお り、総合的に高く評価できる。組織改訂に基づく継続産出が図られており、さらなる 発展に期待が持たれる。